

- [日本における都市の階層性と空間構造 —— 「規模」と「距離」による都市間構造分析 ——](#)
 - 吉村 弘
 - 山根 薫
 - [岡山市における事業所立地の動向と移転要因に関する分析](#)
 - 阿部 宏史
 - 谷口 守
 - 芝 大輔
 - [国際観光と経済成長に関する一考察 —— 世界各国の国際観光収入を中心とした実証分析 ——](#)
 - 齋藤 英智
 - 戸田 常一
 - [行政組織における組織文化とその学習過程についての調査研究](#)
 - 菊地 彰
 - [自治体を中心とした地域連携 —— 欧州を事例として ——](#)
 - 香川 敏幸
 - 市川 顕
 - 朽尾 圭亮
 - [中国地方における地域通貨への取り組みと課題](#)
 - 伊藤 敏安
-

日本における都市の階層性と空間構造 — 「規模」と「距離」による都市間構造分析 —

吉村 弘

山口大学経済学部 教授

山根 薫

同東アジア研究科 博士課程

要旨

日本の都市の空間的配置（都市間構造）には規則性があるように見える。また、都市の立地や規模の分布に関する研究には、「距離」と「規模」の関連を示唆するものも多い。そこで本稿では、都市の空間的配置の規則性について、都市規模と都市間距離を明示的な変数として実証を試みる。分析のツールとして、「自都市圏より規模の大きい都市圏のうち、最も距離の近い都市圏」（直近大都市圏）を設定し、それと都市規模の関係を中心に考察する。その結果、以下の3点に要約されるように、日本の都市間構造にとって規模と距離が重要な規定要因であることがわかる。

- 1) 日本の都市圏のおおまかな階層構造を、直近大都市圏を結ぶことで表すことができる。
- 2) 直近大都市圏距離とその順位には、ランク・ディスタンスルールというべき規則性がある。
- 3) 自都市圏規模は、都市圏間距離と直近大都市圏規模によって規定される。直近大都市圏に対しては距離に関して競合関係、規模に関して補完関係があり、また、直近中枢都市圏および東京都市圏に対しては距離に関して補完関係がある。

キーワード

都市規模、都市間距離、都市間構造

[\[第15号 目次\]](#)

岡山市における事業所立地の動向と移転要因に関する分析

阿部 宏史

岡山大学環境理工学部 教授

谷口 守

芝大輔

岡山県庁

要旨

地方都市の多くでは、モータリゼーションの進展や市街地の郊外拡大によって、都心部から人口、事業所、公共施設等の流出が進み、中心市街地の衰退が大きな問題となっている。中心市街地問題は、都市の成長や発展に伴って発生する構造的問題であり、その解決に向けては、中心市街地の整備のみならず、都市全体の様々な活動集積の動向や立地要因をふまえた長期的視点からの対策が必要である。特に、現在のわが国で進展している経済構造のサービス化・ソフト化を考慮すると、地方都市の中心市街地活性化では、業務・サービス活動の活力維持が重要であり、都心部と郊外部における事業所立地の動態をふまえた対策が不可欠と考えられる。

本研究では、中心市街地の衰退が深刻化している岡山市を対象として、都心部と近郊部間の事業所移転実態を明らかにするとともに、移転事業所に対するアンケート調査に基づいて、事業所の移転要因を検討した。分析の結果、岡山市都心部から近郊部への事業所移転では、道路事情、駐車場などの自動車利用の利便性が大きな要因となっており、近郊部での大規模な土地区画整理事業が、都心事業所の流出を促進していることが明らかになった。

キーワード

中心市街地活性化、事業所立地、地方都市

[\[第15号 目次\]](#)

国際観光と経済成長に関する一考察－世界各国の国際観光収入を中心とした実証分析－

齋藤 英智

広島大学大学院社会科学研究科 博士課程

戸田 常一

広島大学経済学部 教授

要旨

本論文は、今日世界的な重要性が指摘されるようになった観光（tourism）について、国際観光収入（tourist receipts）と観光客受け入れ国の経済成長との関係を考察することを目的とする。本論文において対象とした1987年から1996年の期間において、世界各国における観光収入の伸び率とのGDPの伸び率には密接な関係があると言え、また、これらは国際収支統計上のサービス・所得収入を介して形成される。本論文ではこれら3者の関係について分析する。

さらに、本論文では新たな視点から観光収入を対象とした推定を試みる。観光推計モデルに関する既往研究は、需要側の側面からのアプローチが主流であり、時系列タイプのモデルに基づくものが多い。本論文では、供給側、すなわち観光客の受け入れ国における経済的特性を示す諸指標を用いて、供給型およびグラビティ・モデルのアナロジーに基づいて観光収入の推定を行う。推定結果は、為替レートが観光収入の減少要因として大きな規定力を持ち、次いで航空輸送が増加要因として抽出された。

キーワード

国際観光収入、経済成長、観光推計モデル

行政組織における組織文化とその学習過程についての調査研究

菊地 彰

広島大学大学院社会科学研究科マネジメント専攻 助手

要旨

近年、NPMと呼ばれる行財政改革が、様々な自治体で取り組まれている。しかし各自治体は、これら「道具」の導入には積極的であっても、これらに伴うべき意識改革が進まないために、なかなか成果を出す事が出来ずにいるのではないか。ではなぜ、意識改革は進まないのだろうか。このような問題意識の下、参与観察調査およびアンケート調査を行った。その結果、以下のような知見を得た。

第一に、組織文化や部門文化は、職員それぞれが自分と他者との役割というものをまず定義し、その役割間の関係性から形成される規範のようなものであるようであった。

第二に、文化が他者（他部門）との関係性から形成されているからか、他者や他部門、またはこれらの役割というものを強く意識した上で行動をおこすという、行政職員の行動パターンの裏付けとなっているようであった。

第三に、一つ一つの案件について行われている確認作業が、大きな役割を担っているようであった。

キーワード

行政組織、組織文化、組織学習

[\[第15号 目次\]](#)

自治体を中心とした地域連携－欧州を事例として－

香川 敏幸

慶應義塾大学総合政策学部 教授

市川 顕

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 博士課程

朽尾 圭亮

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 博士課程

要旨

本稿の目的は、日本において議論が高まりつつある地理的な行政区分を超えた地域の連携について、欧州の先進的な二事例「バルト海沿岸地域協力」、「トラキア国境地域協力」から知見を得ることを目的としている。分析過程では、欧州の地方分権において受け入れられつつあるマルチレベル・ガバナンスの概念を視点として用いる。

両事例は、ともに自治体を中心とした地域の行為主体が国境という行政区分を超えて協力をを行うという国境地域協力であり、その特徴として以下の二点、協力に参加する行為主体がネットワーク化され対等かつ親密な関係が築かれている点、そのネットワークの中心として行為主体を結びつける組織が重要である点を確認することができる。

さらに両国境地域を比較分析した結果として、本稿では欧州における理想的な地域連携像としてネットワーク・ポリシーを提示し、日本における地域連携への示唆を導き出す。

キーワード

地域連携、欧州、国境地域協力、マルチレベル・ガバナンス、ネットワーク・ポリシー

中国地方における地域通貨への取り組みと課題

伊藤 敏安

広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター 教授

要旨

わが国における地域通貨への取り組みは300件を超えるといわれる。今回の調査により、中国地方では検討中のものを除いて27件の事例を把握することができた（2004年1月時点）。しかし、継続しているとみられる事例はこのうち4件ないし5件にすぎない。多くは流通実験にとどまっており、なかには地域通貨とは呼べない事例や継続していても実質的に休止している事例が少なくない。地域通貨の流通が長続きしない理由として、地域通貨の意義が十分に理解されていないこと、適切な指導・助言者がいないこと、事務局機能が弱いことなどが考えられる。稼働中の事例が限定されていることもあって、地域通貨による地域経済への影響に関する実証的研究は少ない。今後、地域通貨によるコミュニティ・ビジネスやコミュニティ・ファイナンスへの応用なども視野に入れながら、その実態を着実に研究していく必要がある。

キーワード

地域通貨、地域経済

[\[第15号 目次\]](#)